

14. 資本蓄積の進行と失業

14.1 資本の蓄積

14.1.1 再生産

14.1.2 単純再生産

14.1.3 拡大再生産

14.2 資本蓄積と資本構成

14.2.1 資本構成の高度化

14.2.2 労働生産性の上昇と資本蓄積

14.2.3 資本の集中

14.3 資本主義と失業

今回の課題

- 社会での再生産の構成要素として個々の企業での再生産（その条件および傾向）を明らかにする
- 失業が資本主義社会の存続条件であることを明らかにする

キーワード

単純再生産, 拡大再生産, 資本蓄積, 資本構成 (の高度化), 資本集中, 失業, 景気循環

14.1 資本の蓄積

14.1.1 再生産

生産された財貨・サービスは消費される。したがって、人類が生存していくためには、生産は一回限りのものではなく、繰り返し繰り返し行われなければならない。すでに見たように、これが**再生産**である。現代社会では、財貨・サービスは商品として生産されており、また商品の生産を行うのは企業であるから、その再生産を行うのも企業である。

商品には価値という側面と有用物という側面があった。現代社会では財貨・サービスは商品として生産されているのだから、価値のレベルでの再生産と、有用物のレベルでの再生産とを考えることができる。

もし生産性が上昇しているのであれば、商品の単価が下落し、したがって、企業が生産する価値額が一定（＝価値レベルでは単純再生産）であっても、企業が生産する有用物の量は増大するだろう（＝有用物レベルでは拡大再生産）。もし生産性が一定であるならば、価値レベルでの拡大再生産は有用物レベルでの拡大再生産に一致する。

財貨・サービスの再生産は何よりもまず有用物レベルでの再生産である。けれども、現代社会の特質は、そのような有用物が商品として価値をもっているということにある。ここでは、有用物レベルでの再生産の条件として、価値レベルでの再生産を考察することにしよう。

また、現代社会での再生産を考える際に、一企業レベルでの再生産を考えることもできるし、一社会レベルでの再生産を考えることもできる。現代社会の特質は、企業が再生産を担っているということにある。したがって、ここでは、個々の企業での再生産について考察することにしよう（企業の場合に、上記の生産が繰り返し繰り返し行われる期間は回転期間である）。とは言っても、個々の企業の特異な事情が問題なのではなく、社会全体での再生産の一部として企業での再生産を問題にすることにしよう。

ここで、経済の規模が一定のままの単純再生産と、経済成長していく拡大再生産という、二つの再生産の

タイプを考えてみることにしよう。資本主義経済は、景気循環の中で経済成長率を加速させたり鈍化させたり（あるいはゼロ成長になったりマイナス成長になったり）するが、全体としては、長期的に見ると、成長を遂げている。このような観点から見ると、拡大再生産こそが資本主義社会の本質的傾向であり、ここで考察されるべき課題である。けれども、最初にまず、話を簡単にするために、拡大再生産に特有な問題を度外視し、いわば再生産一般として単純再生産を考察することにしよう。

企業 A での再生産は、一方では、他の企業からの機械・原料の購買を条件にする。このことは生産手段（資本財）を生産する企業が企業 A に自社の商品を販売するということを意味する。また、それは、他方では、労働者からの労働力の購買を条件にする。労働者はそれと引き換えに受け取った賃金で、商品（＝必須生産物）を購買するのだから、このことは生活手段（消費財）を生産する企業が企業 A の従業員に自社の商品を販売するということを意味する。要するに、一企業が再生産を行うということは、この企業の商品需要に対して、市場を通じて、他の企業が商品を供給してくれるということ的前提する。だから、社会全体での再生産がスムーズに進行するという事は、社会の内部で一定の割合で生産手段・生活手段の生産が行われている（需給がマッチしている）ということに依存している。この問題は第 15 章で考察される。けれども、この第 14 章では、このような事情はいっさい度外視して、一企業が自社の機械・原料・労働力を市場でいくらかでも買うことができ、また自社の商品を市場でいくらかでも売ることができると仮定する。

14.1.2 単純再生産

生産力が一定であると仮定する。単純再生産を行うためには、有用物のタームで言うと、生産過程で消費された生産手段と労働力が補填されればよい。価値のタームで言うと、もしすべての商品が価値通りに売られさえすれば、消費された不変資本の価値 (c) と可変資本の価値 (v) とが補填される。したがって、もし今期に使われた部分の生産手段、次期の生産に必

要な労働力が市場で見付かるならば、今期と同じ規模で次期も生産することができる。単純再生産の場合には、剰余価値部分すなわち利潤部分 (s) はすべて個人的に消費されてしまっている。

株式会社で言うと、単純再生産の場合には、全利潤が配当として株主に分配されているということである。もちろん、社会的に見ると、企業 A が株主 a に分配した配当を、この株主 a が別の企業 B への投資に使うということは大いにありうる。けれども、これは企業 A にとっての追加投資ではない。

回転の次期の期首に行われるのは、今期に使われた分の更新投資だけであって、追加投資は行われない。そうすれば、全く同じ規模で生産活動を行うことができる。

こうして、価値通りの販売が行われさえすれば、企業レベルで、財貨・サービスの再生産が可能になっている。このことを通じて、企業そのものが価値の運動体として存続している。だから、現代社会では、財貨・サービスの再生産は、企業そのものの再生産によって行われるわけである。

次に、従業員について見てみよう。もし労働力が労働力市場で価値通りに売られさえすれば、従業員はそれと引き換えに得た貨幣で、今度は消費者として消費財市場で必須生産物を購入する。もし必須生産物が価値通りに売られているならば、一方では、この貨幣（貯蓄分を除く）で手に入れることができる必須生産物の量は、労働力を今期と同じレベルで再生産するのに十分だけある。

ここでは話を単純にするために賃金支払い期間と回転期間とが一致していると想定して話を進めているが、実際には両者は一致しない。賃金支払い期間は日給なら一日、月給なら一ヶ月というように制度的・慣習的に決まっているが、回転期間の方は生産の技術的条件と流通事情とによって決まる。だが、いずれにせよ、価値通りの販売が行われているかぎり、回転期間中に割り当てることができる賃金量によって、その回転期間中に使われ

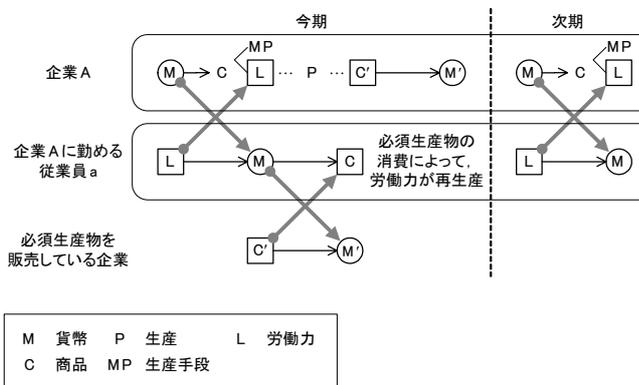
た労働力を再生産するのに十分なだけの必須生産物を手に入れることができる。

他方では、労働力が再生産されるのとともに、必須生産物も消費されてしまっているし、消費向けに使える余分な貨幣もない。次期の期首には、この消費者は再び労働者として自分の労働力を販売せざるをえない状態におかれている。

もちろん、個々人を考えてみると、特に複雑労働力の場合には、価値通りに労働力を販売しても、節約によって、自力で事業を起こせるだけの貨幣を貯め込む者も出てくる。だが、社会全体をとってみれば、そのようなケースを一般化するわけにはいかない。

さて、上で見たように、企業は企業で、価値通りの販売によって、今期の期首にあったのと同じ分だけの可変資本を手に入れている。こうして、一方では（企業側では）今期と同じだけの労働力需要が存在し、他方では（従業員側では）今期と同じだけの労働力供給が存在している。

図 1 企業と従業員との関係の再生産



したがってまた、もし労働力が価値通りに販売されているならば、企業と従業員との関係もまた再生産されている。社会的に見ると、企業社会・従業員社会が再生産されるということである。このように、すべての商品が価値通りに販売されるだけで、ほとんど自動的に、財貨・サービスの再生産、企業そのものの再生

産、企業社会・従業員社会（一言で言って資本主義社会）の再生産が可能になるメカニズムが、現代社会に埋め込まれているわけである。

14.1.3 拡大再生産

拡大再生産を行うためには、有用物のタームで言うと、今期に使った生産手段・労働力に加えて、追加的
生産手段と追加的労働力とが必要になる。すなわち、価値のタームで言うと、企業は剰余価値＝利潤の一部を、——資本家に分配するのではなく——、拡大再生産のために貯め込みまなければならない。

株式会社で言うと、拡大再生産の場合には、全利潤を株主に配当として分配するのではなく、一部は内部留保しなければならない。

そして、この貯め込んだ分を、追加的
生産手段を買うための追加的不変資本（ ΔC ）と追加的労働力を買うための追加的可変資本（ Δv ）とに変えなければならない。要するに、単純再生産の場合には更新投資だけで十分であったが、拡大再生産の場合には追加投資が必要になるわけである。これが資本の蓄積（accumulation）である。

ストックのレベルで資本が増える（蓄積される）と、フローのレベルでも生産高＝売上が増える。つまり、前貸総資本額が増えると、一回転期間中に生産される商品の価値額も増える。したがって、——生産性の上昇を度外視すると——、資本の蓄積こそが企業での拡大再生産＝企業の経済成長の基本的な条件である。

さて、すでに見たように、生産力の発展にともなって、巨大な機械設備——したがって高価な固定資本——が企業経営に必要になってくる。そうだとすると、資本が一回転して利潤を生みだしたからと言って、その利潤が追加投資に十分な額だとは限らない。

たとえば、資本が一回転して商品売上の中から1,000万円が利潤として計上されても、1億円の新工場を建設することはできない。自己金融を前提する限り、1億円の新工場を建設するためには、——利潤の全額が蓄積基金として積み立てられるとしても——、資本が少なくとも10回転すること

が必要になる。

したがって、自己金融を行うかぎり、実際に追加投資を行うまでに何回転も必要だということは大いにあ

りうる。この場合には、数回転をへて実際に追加投資を行うまでのあいだ、蓄積基金を積み立てなければならぬことになる。

14.2 資本蓄積と資本構成

14.2.1 資本構成の高度化

資本構成とは、可変資本 (v) に対する前貸総不変資本 (C) の割合：

$$\frac{C}{v}$$

のことである。

ここで、分子は大文字の C であることに注意すること。商品価値 ($c+v+s$) においては、小文字の c が用いられていた。そこでは、小文字の c は商品価値に移転される不変資本価値額を意味した。これにたいして、ここで用いている大文字の C は、——もちろん不変資本であるが、しかし——、商品に移転される価値額ではなく、投資する際に必要な全価値額だということを意味する。つまり、固定資本について言うと、一回転期間中に商品に移転される価値部分だけではなく、投資に必要な全価値額が含まれる。

この値が大きくなることを、「資本構成が高度化（あるいは深化）した」と呼ぶことにしよう。

14.2.2 労働生産性の上昇と資本蓄積

すでに見たように、労働生産性の上昇は、巨大な機械設備を用いた大規模生産に帰結した。このような大規模生産では、生産手段の増加率に較べて労働力の増加率は低い。いやむしろ、労働を節約するために、企業は固定資本を導入するのである。労働が節約されるからこそ、商品の企業内価値が低下し、競争戦で企業が超過利潤を獲得することができるのである。したがって、資本蓄積は資本の構成を高度化する傾向にある（通俗的に言うと、労働集約型から資本集約型になっていく）。

上で見たように、ここでは、「資本構成」と言う場合に、価値レベルでの資本構成を意味している。実は、資本構成についても、価値的なレベルと有用物のレベルとで分けて考えることができる。たとえば、機械 10 台：労働者 100 人という比率が、生産性の上昇によって機械 20 台：労働者 10 人という比率になったら、それは有用物レベルで資本構成が高度化したと言える（ただし、さまざまな機械・原料などを足し算することはできないから、有用物レベルでの資本構成の高度化の度合いを正確に算出するのは不可能である）。

価値レベルでの資本構成は、その企業での生産性上昇とは無関係なさまざまな原因によっても変動する（たとえば、原料の価値上昇だとか、労働力の価値低下だとか）。ただし、その企業で生産性が上昇する場合には、有用物レベルでの資本構成の高度化が、価値レベルでの資本構成の高度化をもたらすことになるだろう。

生産性上昇によって商品の単価は減少するが、このことは前貸総資本が減少するということの意味しない。逆である。商品単価が減少したのは労働が節約されたからであり、また労働が節約されたのは非常に高価で耐久期間の長い固定資本（つまり機械設備）が導入されたからである。このような固定資本は、商品 1 単位あたりに移転される価値額は非常に小さいが、しかし総額で考えると非常に高価である。だから、商品単価の減少は前貸総資本の増大とペアになっているわけである。

資本蓄積の進行にともなって、生産性を上昇させるために、旧式の機械設備をより高性能な機械設備にリプレースするだけでなく、さらに積極的に高性能で高価な機械設備に追加投資していくことになる。したが

って、資本蓄積の進行は資本構成を高度化させる傾向にある。一企業での資本蓄積は社会全体での資本蓄積に帰結し、したがってまた一企業での資本構成の高度化は社会全体での資本構成の高度化に帰着する。

もちろん、資本蓄積の進行にともなって資本構成が高度化する場合、それは、 v 部分も C 部分も絶対額としては上昇するというを妨げない。ただし、 C 部分の上昇率が v 部分の上昇率よりも高くなる傾向にあるわけである。 v 部分については、その絶対的増大（絶対額としての増大）と相対的減少（つまり部分 C 部分の上昇率より低い）とが同時に起こりうるわけである。

14.2.3 資本の集中

すでに見たように、市場競争においては、生産物より安価に生産した資本が勝つ。生産物より安価に生産するためには、ますます大規模化しなければならない。部門内のどの企業にとっても新資本の形成だけでは競争戦に生き残ることができず、しかも、既存の資本が目の前に（競争相手として）存在しているわけである。そこで、今度は、競争相手そのものが資本蓄積の材料になる。こうして、M&A（Merger and Acquisition）が起こる。これが資本の集中である。資本の集中は、社会全体の資本量が一定であっても、個々の企業の資本量を大きくすることができる（そのかわ

りに企業数は減っていく）。あるいは、社会全体の資本の増加率よりも個々の企業の資本の増加率の方が高くなる。

ここでは、一つの生産部門を想定して、その部門の中で企業が大規模化のために同業他社を M&A すると想定している。けれども、実際には、M&A の意義は既存事業の大規模化だけではない。経営の多角化（複数の生産部門への一企業の進出）を前提して考えると、M&A が別事業への進出の足がかりになることもある。この場合には、不採算部門の売却（divestment）が付随するかもしれない。

ところが、このように資本量を大きくした企業ではますます資本構成を高度化させる傾向にある。こうして、社会全体について見ても、競争が激しくなっていくのと同時に、資本構成は加速的に高度化する傾向にある。

さて、資本集中の行き着く先は、部門内での競争の消滅、つまり独占の形成である。資本集中は競争戦を生き残るために必要だったのだから、結局のところ、競争は独占に行き着く、すなわち、競争は競争の否定に行き着く——ということである。

14.3 資本主義と失業

不況を特徴づけるのは失業現象である。失業は景気循環の中で発生する。つまり、好況期には失業が減少し、不況期には失業が増大する。ここでは、最初に、景気循環の側面を度外視して、失業がどのようにして構造的に発生するのかということを確認しよう。

ここで見るのは、あくまでも、社会全体の総労働需要と総労働供給とのアンバランスで発生するような非自発的失業である。技術革新（供給側の変化）および市場盛衰（需要側の変化）のスピードに労働力の変化が追いつけないために生じる“摩擦的失業”（雇用のミスマッチング）とか、カネが

ありあまっていたり働く気がなかつたりするために生じる“自発的失業”とかは、ここでは問題にしない。

また、一言で「失業」と言っても、ここで問題にするのは、完全失業者（全く職に就いていない人）だけではない。それだけではなく、いわば半失業者をも含めて問題にしている。たとえば（自分では望んでいない）不安定雇用とか、極端な長時間（標準労働時間を超える）かつ低賃金（労働力の価値以下）の労働者とか。これらは、総労働需要と総労働供給とにギャップがなければ——要するに、“完全失業とどっちを選ぶか”という選択肢がなければ——存在しないからである。

なお、労働力人口の増加については、ここでは考慮に入れない。社会の人口の一部分は成人になって労働力人口に入り込むだろうし、別の一部分はリタイアして労働力人口から除かれる。長期的に見ると、労働力人口はもちろん変動するだろう。しかし、それが出生率の変動によって決まるかぎりでは、資本の増加率にくらべて緩慢でしかない。

それとともに、失業率の増減にともなう賃金水準の変動も確認しておこう（個々人の間での賃金の相違はすでに見た。ここでは、社会全体での賃金水準の変動が問題になる）。

すでに見たように、価値のレベルで考えると、資本蓄積（ここで重要なのは追加的可変資本の蓄積）こそが経済成長の条件であった。個々の企業については、もちろん、成長する企業もあれば倒産する企業もあるだろう。しかし、企業の目的が利潤の最大化であるかぎり、どの企業も資本蓄積を試みようとする。実際にまた、長期的に見て資本主義経済が成長している以上、個々の企業も——資本主義社会全体の構成部分であるかぎり——成長を遂げていると仮定しなければならない。

さて、一方では、もし失業率がゼロならば、経済成長に応じて、労働力に対する需要は増えるのに、労働力の追加供給はゼロになり、労賃は青天井で上がってしまい、企業の利潤はどんどん減ってしまうであろう。したがって、そもそも正の失業率は、資本主義的な経済成長（資本蓄積）が進むための絶対条件である。他方では、すでに見たように、蓄積の進展にともなって、資本構成は高度化する傾向にある。したがって、景気循環という側面を度外視しても、資本主義は資本蓄積の進展にともなって、構造的に、失業を生み出す傾向にある。いや、むしろ、一定程度の失業こそが、資本主義経済が順調に成長していくための条件なのである。

とは言っても、景気循環の中で年がら年中、街に失業者があふれているというわけではない。われわれがよく知っているように、景気循環の中で、好況期には労賃が上昇し、不況期には失業率が増大する。この問題を、資本構成との関連で、ごく簡単に見ておこう。

農村が広範な人口を抱えていた時代には、農村人口がある程度までは景気循環に応じての労働力の需給変動のショックアブソーバになっていたが、現在ではもはやそれも成り立たない。

一国経済を考察する場合には、もし労働力の国際的移動が頻繁であるならば、もちろん、それが景気循環に応じての労働力の需給変動のショックアブソーバになる。けれども、ここでは、多国間での経済関係は考察の対象外である。いずれにせよ、どれほど労働力の国際的移動が容易になろうとも、世界全体を考えてみると、労働力人口が景気循環に応じてフレキシブルに増減すると仮定するわけにはいかない。

一般的に言うと、好況期には、急激な生産拡大の結果として、資本構成が高度化する以上に、不変資本の絶対量が増え、したがってまた可変資本の絶対量も増える。だから、好況期には、失業率が減っていき、賃金が上昇する。

通常の商品の場合には、需要の増大に応じて供給も増大する。その商品を生産しているのが企業である以上、需要超過による価格上昇は既存企業の増産、および新企業の参入を誘発し、結局のところ、超過需要に見合っただけの供給が行われるようになる。しかし、労働力商品は企業によって生産されるわけではない。また、人口増加が労働力の供給増加をもたらすまでには、比較的長い期間（20年程度）が必要である。したがって、通常の商品のような供給量の数量調整によっては、需給ギャップは解消しないわけである。

やがては企業による生産の増加が（賃金上昇による）有効需要の増加を追い越してしまい、ついにはこの賃金上昇が利潤の減少をもたらすようになる。こうして、好況が不況に移るための基本的な条件が形成される。

これにたいして、やはり一般的に言うと、不況期には、不変資本の絶対量が増える以上に、資本構成が高度化する。一方では、不況期には、そもそも商品が売れないから、資本の絶対量の増大は困難になる。他方では、不況期には、商品が売れるようにするためには企業は商品の価格を下げなければならない、したがって

高賃金になっていた従業員を解雇して、新しい生産設備（機械設備など）を導入しなければならなくなる（いわゆるリストラ）。こうして資本構成が急速に高度化する。それにもなって失業率が増大するわけである。失業は労働者間の競争を激化させる。したがって、賃金水準自体を上げない方向、労働条件を悪化させる方向に圧力が生まれる。こうしてまた、失業の存在それ自体が失業を誘発するようになる。

もちろん、賃金水準は労働力の需給関係によって決まる。ただし、資本主義社会には、労働力需要が供給を超過しつづけた場合には不況になるということによって、また労働力供給が需要を超過しつづけた場合には好況になるということによって、その需給の作用が制限されているわけである。つまり、このような一定の大きな枠組みの中で、企業の利潤追求に適合するように、労働力の需要と供給が作用するわけである。